

平成25年度 行政改革効果額

項目		H25目標額	H25効果額	効果額の内容		
歳入	市税の徴収対策	2,900	22,531	市税徴収率比較による効果額	231	
	使用料等の徴収対策	1,600	2,146	各種使用料徴収率比較による効果額 保育730、住宅1,489、奨学金△73	232	
	使用料・手数料の見直し	0	121	農道等の電柱占用料	233	
	市有財産の有効活用	10,000	4,776	市有地売却	234	
	新たな財源の確保	1,388	1,213	広報紙有料広告365、ごみカレンダー有料広告240、広告入り封筒導入187、バナー広告380、リサイクル品41	235	
	小計	15,888	30,787			
歳出	職員削減	116,800	116,800	対H22.4.1比 職員減 16人×7,300=116,800	111	
	職員	給料	0	70,607	職員給与特例減額措置70,607	
		手当	4,185	7,116	管理職手当削減32人×8,900円×12月=3,418 時間外縮減(保育所等)3,698	114・115
	三役等特別職	給料	1,862	4,235	三役給料本則削減1,032 三役給料減額措置(市長10%、副市長5%、教育長1%)356 三役給料特例減額措置(市長20%、副市長15%、教育長10%)2,847	113
		手当	0	0		
	議員	報酬	0	0		
		手当	0	0		
	組織機構の再編・整備	1,605	428	管理職減少 1人×35,700円×12月	121	
	民間委託等による事務事業費削減	0	0		241・243 244・245	
	指定管理者制度導入	[53,355]	[53,355]	90施設	242	
	補助金等交付制度の見直し	0	0		212	
	物件費の削減	24,000	26,536	物件費削減等	213	
	その他事務事業の整理合理化	6,150	△732	庁舎管理費△902、選挙事務費170	222	
繰出金の削減	38,300	38,858	公共下水道事業における使用料改定による繰出金の抑制	264		
その他	10,000	17,405	土地開発公社の用地買い戻し△40,070、土地開発公社販売46,472、公共工事コスト縮減11,003	251・261・262		
小計	202,902	281,253				
合計	218,790	312,040	達成率= 142.62%			